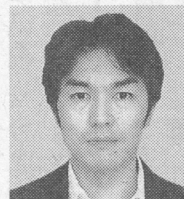


私の視点

siten@asahi.com

NPO法人ライフリンク代表

しみず やすゆき
清水 康之



「こんなため息子でいじめられてもういきたくない」
いじめを苦に自殺で亡くなった福岡の少年の遺書にはそうつづられていた。

う。13歳の子どもが自ら、しかも謝りながら命を絶たなければならなかった現実

は、実は大人社会の映し鏡。大人たちの自殺と根は同じだ。

「ダメな父親でごめん」
「仕事のできない部下で申し訳ありませんでした」など。大人たちもまた、社会的に弱い立場にいる人たちが

◆自殺対策

命に「再チャレンジ」なし

が、過労やパワハラ、多重債務や介護疲れといった社会的要因によって、日々自殺へと追い込まれている。1日90人、年間3万人。こうした自殺の現実を、日本社会の「命のあり方・扱われ方」の象徴と受け止めるべきなのだろう。

日本の自殺率は米国の2倍、英国の3倍と、先進国の中で群を抜いて高い。自殺は「避けられる死」と世界的には言われながら、社会的な対策が立ち遅れてきた日本では自殺率が高止まりを続けているのだ。

死に追い詰められていく命を社会全体で支えていくための「足場」が、これできたことなるわけだ。しかし、今後対策を実施していく上での懸念もある。どれだけ「アクションリサーチ(実務重視)で対策を進めながら並行して研究を切るべきか。

対策予算の千分の1以下で、なおかつそのほとんどが調査研究費に充てられている。実務は、相変わらず手弁当のボランティア任せのままである。自殺総合対策は、社会の「つながらず作りでもある。研究偏重で進めてきたこれまでの反省を踏まえ、実務重視へと舵を切るべきだ。

いない「生き心地の良い社会」を自指しようと、自殺者遺族の声が大きく後押しする形で、自殺対策に関する初めての法律(議員立法)が先月28日に施行された。

自殺対策の実施を国や自治体の責務とし、自殺に追い込まれていく個人だけでなく、人を自殺に追い込む社会をも対象とした総合対策を実施するとしている。

自殺対策では、研究よりも実務の方が先進的な取り組みをしており、現場での活動を通して効果的な対策も分かってきている。

この瞬間にも、自殺に追い込まれている人がいることを私たちは忘れてはならない。自転車操業を覚悟の上で、自殺対策のアクションリサーチを徹底させていくのかどうか。命に再チャレンジはない。いま決断が求められている。

自殺対策基本法。自殺を社会的な問題として位置づけ、官民一体となって総合的な対策に乗り出すための根拠法である。

関係者同士の連携の重要性や、自殺未遂者や自殺者遺族への支援の必要性などもうたわれており、なるほどその内容は高く評価でき

それでも、例えば政府の自殺対策予算は、交通安全

投稿は、〒104-8001 11朝日新聞企画報道部「私の視点」かsiten@asahi.comへ。本社電子メディアにも収録します。